

今年の冬と「ラニーニャ現象」(日本)

1. 「ラニーニャ現象」とは？

年末年始から、日本海側では大雪、関東地方も一気に冷え込みました。この冷え込みは「ラニーニャ現象」の影響によるものです。これは南米のペルー沖を中心とする東太平洋の赤道付近の海水が数年に1度、数カ月間にわたって低下する現象です。これが冬に発生すると、日本は寒気に覆われやすくなります。「ラニーニャ」とはスペイン語で「女の子」を意味する言葉です。2009年の冷夏・暖冬を引き起こした「エルニーニョ現象」のエルニーニョとは「男の子」を指す言葉であり、これらは正反対の現象です。

2. 最近の動向

年末年始からの急な冷え込みを受け、国内の経済活動のところどころに、冬らしい影響が見られるようになってきました。

例えば、暖房器具の売れ行きです。1月の前半に家電販売で好調だったのは、電気ストーブや石油ファンヒーターなど小型の暖房器具です。前年比で3～4割の売り上げ増加となった家電量販店もありました。

エコポイント制度の変更で、秋から駆け込み需要が発生したため、店頭ではエアコンが品薄となっていました。エアコンは、設置工事が必要なため、急場しのぎに小型の暖房器具を選んだ人が多かったようです。ただ、1月後半には品薄感も解消され、エアコン販売も持ち直したようです。

また、昨年からの原油高に加えて、北日本や日本海側などを中心に厳しい寒さが続いたため、灯油の店頭価格も上昇しました。1月中旬～後半の灯油価格は、1リットル当たり83円前後と、寒気が流れ込む前の昨年12月上旬と比べて1割も、前年同期と比べて2割近くも上昇しています。



3. 今後の展開

「ラニーニャ現象」が発生した年は、日本では猛暑・厳冬になることが多いです。気象庁では、今回の「ラニーニャ現象」は春頃には終息すると見えています。しかし、2009年の冷夏と暖冬、2010年の猛暑など、近年は世界規模で異常気象が続いたため、多くの企業も天候の変化がもたらすリスクに敏感にならざるを得ない状況が続いています。近年では、コンビニの品揃えが天気予報に基づくものであったり、テーマパークのように気象条件で入場者数が大きく変わるビジネスでは、気候変動リスクをヘッジする金融商品を使うことも知られています。冬は冬らしく、夏は夏らしい天候であれば、人は安心して過ごせます。実は企業の経済活動もそうなのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年01月20日【キーワード No.494】世界的な「食料価格」の上昇(グローバル)

2011年01月11日【デイリー No.790】商品市況の最近の動向 ～新興国需要や投資資金の流入で上昇加速～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社